

活動報告

1. 役員会

第 43 回定期役員会（評議員会、理事会）が 2010 年 3 月 16 日（火）に開催されました。平成 22 年度の事業計画および予算の審議を行い、承認を得ました。

来る 6 月 22 日（火）には第 44 回役員会（理事会、評議員会）が開催予定です。平成 21 年度の決算と事業報告等が審議されます。

なお、ホームページに平成 22 年度事業計画、予算書、平成 20 年度決算書、事業報告書などを掲載しています。
(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

3 月の役員会で承認を得た平成 22 年度事業計画のなかの主なプロジェクトは次のとあります。

- 1) 米国の対アジア FTA 戦略と我が国経済への影響
- 2) 東アジアの国際物流の現状と課題

- 3) 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資
(BRICs、ポスト BRICs 諸国、イスラム産油国)
- 4) 米国におけるオフショアリングとその経済的影響
- 5) 我が国経済の構造変化と産業連関分析
- 6) 地域ブランドの育成・創生と地域の国際化・活性化
- 7) 日本を取り巻く FTA の動向
- 8) 企業の社会的責任 (CSR)
- 9) 日本産業連関ダイナミックモデル (JIDEA) の維持・改修
- 10) 貿易の国内経済への影響 (日本産業連関コンパクトモデルの活用)

上記の 1)から 6)は(財) JKA の補助により実施するものです。

3. 調査研究報告書など

- (1) 調査研究報告書
- ・各種調査研究報告書を下記のとおり刊行しています。1)から 11)の報告者は(財) JKA の補助を受けて実施

しました。

- 1) オバマ政権の通商政策動向と対
アジア FTA 政策
- 2) 東アジア物流の発展動向と課題
～ASEANを中心～
- 3) 新興国ブラジルの対外関係一世
界金融危機を踏まえて
- 4) 金融危機のロシア経済への影響
と日露貿易
- 5) 中国労働市場の新たな展開
- 6) メコン経済圏におけるベトナム
の経済発展要因と課題
- 7) 新興経済国トルコの現状と金融
危機の影響
- 8) 世界金融危機とイスラーム金融
- 9) わが国経済の構造変化と CO₂ 排出
～JIDEA モデルによるシミュレーシ
ョン
- 10) 米自動車産業等における新興国
オフショアリング
- 11) 日立地域ブランドの創生・育成
- 12) 日本産業連関経済モデルの開発
研究（投資編）

なお、1998 年度以降の調査研究の成
果報告書の要旨は、ホームページの
「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(2) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購
読料は年 4 回発行で 8,000 円です。(国
内送料込み)

(3) ホームページ

・ フラッショ欄

ホームページに掲載した最近のフ
ラッショ記事は次のとあります。

135. 石焼いもとパリのカフェ
134. バンクーバー、シアトルの二都
物語
133. 米国と似て非なる国、カナダの
憂鬱と幸せ
132. バンクーバー港の景色は何を物
語るか
131. みかん貿易と麗しきバンクーバー

(4) 研究成果などの活用

- ・ 報告書「新興国ブラジルの対外関係
～世界金融危機を踏まえて」が日系
雑誌「実業のブラジル」(ブラジル・
サンパウロで発行) 2010 年 4 月号で
紹介されました。
- ・ 「始動する ASEAN 中国 FTA」(本誌
61 号) 及び「新 AFTA 協定の締結」
(同 75 号) が石田正美「メコン地
域国境経済をみる」(ジェトロ・ア
ジア経済研究所) に参考文献として

利用されています。

4. 所外活動など

- ・田中信世客員研究員が、ミネルヴァ書房「シリーズ・現代の世界経済」の「現代ヨーロッパ経済論」を執筆

しました。

- ・石川幸一客員研究員（亞細亞大学教授）共著「グローバライゼーションと日本経済」（文眞堂）が3月に出版されました。

（小林東策、濱田和章）